

2018 年 04 月 24 日（火）【外為 L a b】松田哲
タイトル：【今回の日米首脳会談の評価は、様々】

今回の日米首脳会談の評価は、様々なようだ。

マーケット（金融市場）関係者は、株価の下落につながらなかったことで、安倍外交を高く評価する傾向があるようだ。

確かに、北朝鮮問題では、トランプ大統領の言質を引き出したことは、評価に値するだろう。

トランプ大統領は、6 月上旬までに開催予定の米朝首脳会談で拉致問題を提起することを約束し、「日本のために最善となるよう、ベストを尽くす」と明言した。

北朝鮮の拉致問題の解決に向けて、トランプ大統領と約束できたことは、大きな前進と言える。

ただし、「北朝鮮問題」は、日本が米国にお願いするだけで解決できるはずもない。

北朝鮮は、既に、中国と首脳会談を行い、韓国との首脳会談を控えている。

米国とは、5 月までに首脳会談を行う予定だったが、その開催地が決まらずに、6 月にずれ込みそうな状況にあるとは言え、首脳会談の予定がある。

ところが、現在の日本は、対北朝鮮外交で、「蚊帳の外」状態だ。

日本は、問題の解決に向けて、できることを自らする必要がある。

トランプ大統領に、拉致問題を提起してもらっただけでは、何も解決できないだろう、と危惧している。

+++++

日米の通商問題にしても、直接的には、株価の下落にはならなかった。

米国が実施している鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置に関して、欧州連合（EU）やカナダなど 7 カ国・地域は関税の適用を一時的に猶予しているが、日本と中国には適用となっている。

今回の日米首脳会談で、安倍首相は、他の同盟国と同様に、適用除外となるように交渉を進めるつもりだった、と推量する。

しかし、会談後の会見で、トランプ大統領は、日本の鉄鋼・アルミ製品を適用除外にする
と明言しなかった

安倍首相の思惑は外れた。

+++++

そして、安倍首相は、今回の日米首脳会談で、米国を改めて、環太平洋連携協定（TPP）
に引き入れることを目論んでいた。

しかし、トランプ大統領は、明確に、環太平洋連携協定（TPP）参加を否定した。

そして、日米間で新しい通商交渉を開始することを明らかにし、その上で、トランプ大統領
は二国間貿易協定がより望ましいとして、自由貿易協定（FTA）を推奨した。

トランプ大統領は、日米の貿易不均衡に言及し、その解消に向けて協議する旨、強調した。

「日米貿易問題」に関して、米国がイニシアチブを取ったことが明らかになった。

この点でも、安倍首相の思惑は外れた。

+++++

鉄鋼・アルミニウムの関税に関しても、適用除外にすることを得ず、トランプ大統領が、
環太平洋連携協定（TPP）参加を否定したにもかかわらず、日本の株価には大きな影響が
出なかった。

それは、マーケット（金融市場）関係者が、そもそも期待していなかったからだろう、と
推測する。

つまり、マーケット（金融市場）関係者は、今回の日米首脳会談で、日本の鉄鋼・アルミ製品を適用除外にすることはできないだろう、と踏んでいた。

そして、米国を改めて、環太平洋連携協定（TPP）に引き入れることは、できないだろう、とあらかじめ予想していた、ということだ。

+++++

トランプ大統領が二国間貿易協定を望む理由は、大国である米国が、交渉に有利であるからだろう。

そう推測すると、今後の交渉で、日米の貿易不均衡を解消するために、日本の対米輸入を増やすように要求してくるのだろう。

決して、楽観する状況ではない、と考えている。

外国為替市場に与える影響としては、潜在的な「円高圧力」になり得る、と考えている。

+++++

（2018 年 04 月 24 日東京時間 15：10 記述）